

内閣総理大臣
内閣官房長官
外務大臣
防衛大臣
内閣府沖縄担当大臣

殿

宜 基 渉 第 34 号
平成 28 年 12 月 7 日

宜野湾市長 佐喜眞 淳

宜野湾市民が強く望む普天間飛行場の一日も早い返還の実現について（要請）

貴殿におかれましては、本市の基地問題の解決や西普天間住宅地区の跡地利用事業など、地域の振興・発展に向け、多大なご尽力をいただき、心より感謝申し上げます。

さて、日米両政府は、平成 8 年の SACO 最終報告において、普天間飛行場の全面返還に合意しましたが、合意から 20 年を迎える今なお、まちのど真ん中に同飛行場は存在し続け、市民が望む、騒音や交通渋滞の無い生活環境は実現されず、市民は多大な犠牲を強いられ続けており、すでに限界を超えております。

普天間飛行場の現状について、市民の共通した声は、「これ以上我慢できない」「固定化は絶対にあってはならない」という切実な訴えであり、返還への道筋が見えない中、基地固定化への危機感が日増しに高まっております。

そもそも、20 年前の返還合意の原点は、本市の中心部に存在し、「世界一危険な基地」といわれる普天間飛行場を抱える宜野湾市民をはじめ周辺住民の「早急な危険性除去と基地負担軽減」であり、沖縄県民が最も望む基地負担軽減の象徴が普天間飛行場の返還でありました。

その原点はまさに、人命にかかわることであり、必ず解決しなければならない普遍的な問題であり、どれほど時間が経とうとも、どのような政治環境であっても、その解決へ向けた最優先の取り組みが変わるといことは決してあってはなりません。

9 万 8 千名余の宜野湾市民の総意として、普天間飛行場の一日も早い返還の実現と、返還までの間の危険性除去及び基地負担軽減を、最優先で取り組むべきであると強く望んでおります。

普天間飛行場の全面返還は、いわば日米両政府と地元との約束でもあります。

政府におかれましては、市民の総意というものを米国新政権にも伝えながら、日米両政府において普天間飛行場の一刻も早い返還を必ず実現していただきたいと考えております。

つきましては、下記のとおり強く要請いたします。

記

1. 来年 1 月 20 日に発足する米国新政権に対し、普天間飛行場問題の最優先での解決に向け、早期に働きかけを行い、その中で、同飛行場問題で 20 年間も苦しみ耐えてきた宜野湾市民の想いや願いというものをしっかりと伝えていただくこと
1. 宜野湾市民が強く望む、普天間飛行場の一日も早い返還と 5 年以内運用停止をはじめとする返還までの間の危険性除去及び基地負担軽減の確実な実現に向け、日米両政府において、これまで以上の積極的な取り組みを行うこと